

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年11月期	167,702株	22年11月期	167,702株
② 期末自己株式数	23年11月期	2,993株	22年11月期	2,993株
③ 期中平均株式数	23年11月期	164,709株	22年11月期	156,535株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	63,000	1.0	2,419	136.2	2,433	125.5	665	155.4
22年11月期	62,367	0.1	1,024	23.5	1,079	26.0	260	1,580.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年11月期	4,041	50	—	—
22年11月期	1,664	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年11月期	24,406		10,053		41.2		60,975 72	
22年11月期	23,219		9,544		41.1		57,950 65	

(参考) 自己資本 23年11月期 10,043百万円 22年11月期 9,544百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要を背景に緩やかな回復を見せつつありましたが、東日本大震災の発生により一時的に大きく落込み、復興需要とともに再び回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、欧米景気の減速や急激かつ長期化する円高の影響を受けて、今後も予断を許さない状況にあります。小売業界におきましては、雇用環境の悪化や所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向は定着しております。100円ショップを営む当社グループの業態にとって、このような状況は潜在顧客獲得の商機と言えますことから、既存店の挺入れにより一層注力いたしました。これにより、前期より引続き不採算店のスクラップを推進したことにより累計店舗数が減少している状況下にもかかわらず、既存店が好調に推移した結果から、微増ではありますが、売上高は前年比を上回ることとなりました。また、原価見直しや販売管理費を抑制した効果などから、粗利率や売上高営業利益率が改善され、4期連続の増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は売上高630億19百万円（前期比101.0%）、営業利益23億84百万円（前期比238.9%）、経常利益24億51百万円（前期比224.6%）、当期純利益6億85百万円（前期比235.5%）となりました。売上高の構成は、直営店売上高553億97百万円（構成比率87.9%、前期比100.9%）、F C店売上高72億73百万円（構成比率11.5%、前期比99.7%）、その他売上高3億49百万円（構成比率0.6%、前期比154.5%）であります。また、当期の新規出店は34店舗（直営店17店舗、F C店17店舗）、当期末現在の店舗数は808店舗（直営店572店舗、F C店236店舗）であります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災後に見られた生産活動や個人消費の急激な落ち込みは、徐々に回復傾向にありますが、電力供給の制約や円高・デフレ基調の継続、海外経済の下振れ懸念等の影響で、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループは、前期より引続き、競争力のある商品開発に注力し魅力ある売場作りをすることで一層、店舗販売力の強化を図り、また、積極出店により成長路線への回帰を実現してまいります。さらには、不採算店の見直し、原価率の抑制・コストコントロールの徹底することで、収益力の強化をしてまいります。新規出店は、93店舗、退店50店舗、期末店舗数は851店舗を計画しております。

以上により、次期の連結業績は、売上高642億56百万円（前年比102.0%）、営業利益25億70百万円（前期比107.8%）、経常利益26億34百万円（前期比107.5%）、当期利益10億54百万円（前期比153.8%）を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比11億67百万円増加して243億80百万円となりました。現金および預金は21億93百万円増加、有形固定資産は4億42百万円減少、商品は6億67百万円減少しました。負債は、支払手形及び買掛金が2億7百万円減少しました。純資産は、新株予約権が9百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により34億58百万円増加、投資活動により1億82百万円減少、財務活動により10億73百万円減少し、期末残高48億3百万円と期首残高比21億93百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は34億58百万円。

税金等調整前当期純利益16億29百万円に対して、減価償却費8億41百万円、たな卸資産の減少6億66百万円、退職給付引当金の増加2億31百万円等が加算項目、仕入債務の減少2億4百万円、法人税等の支払7億94百万円等が減算項目となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億82百万円。

主な支出は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得支出4億88百万円、敷金保証金の差入による支出1億99百万円等、主な収入は有形固定資産の売却収入3億95百万円、敷金保証金の返還による収入2億65百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は10億73百万円であります。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億9百万円等であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率 (%)	37.2	33.8	37.5	38.4	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	48.7	69.3	50.4	57.2
債務償還年数 (年)	12.4	0.2	—	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,006.7	—	104.8	98.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがゼロの期は記載しておりません。

※ 平成21年11月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

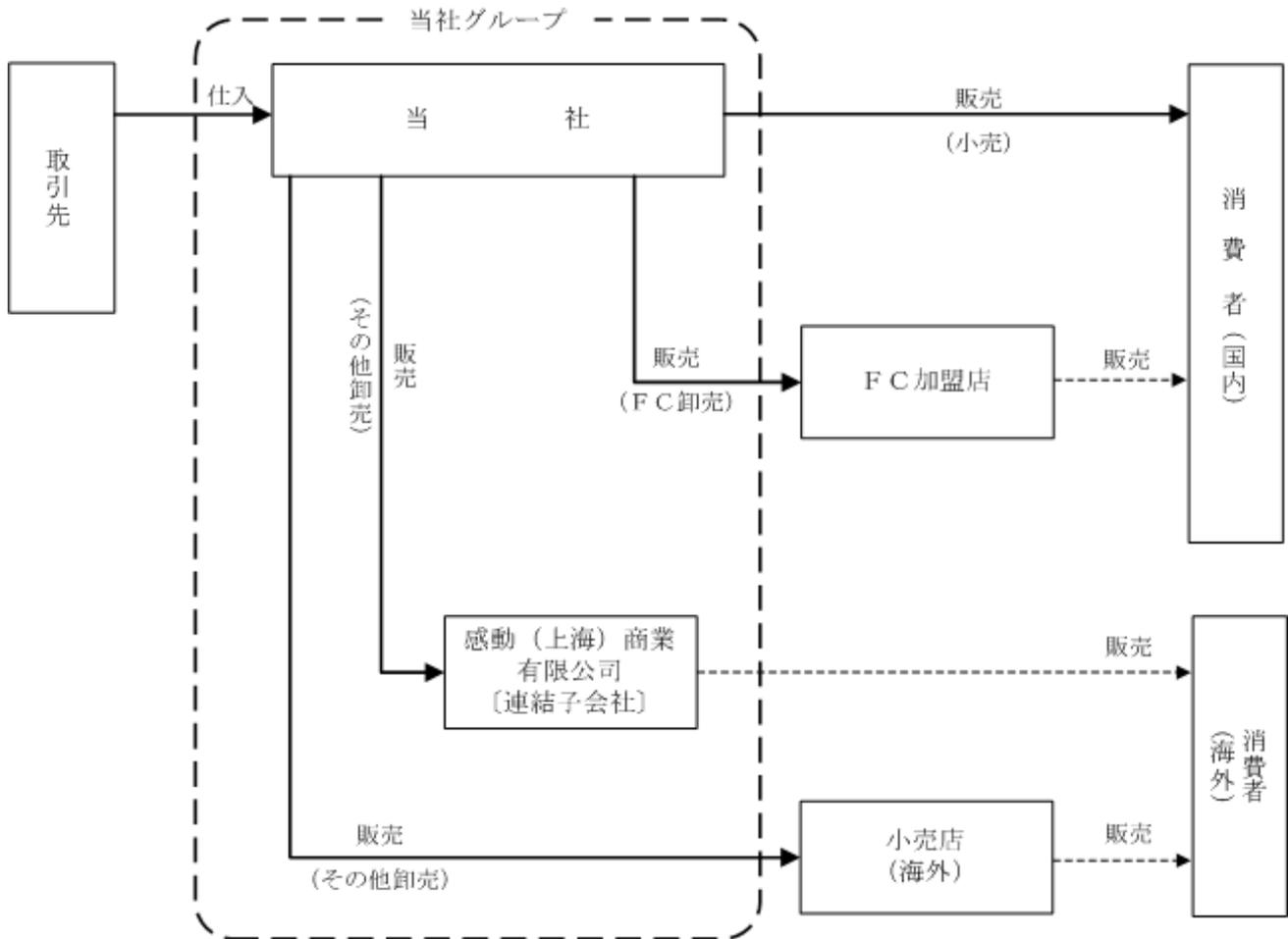
当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。当期は、中間配当金1株当たり500円を実施しており、期末配当金につきましては、平成24年2月開催の第18回定時株主総会で定款一部変更議案が承認可決されることを条件に、平成24年3月中旬以降に本社を移転する予定であり、移転記念配当として期末配当金500円に250円を加えた1株あたり750円を実施する予定であります。次期の配当については中間配当金1株当たり500円、期末配当金は1株あたり500円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社キャンドウ（当社）と海外子会社1社で構成され、「100円ショップ キャン★ドウ」のチェーン展開を中軸として日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。中国現地法人である感動（上海）商業有限公司（連結子会社）は、中国で均一価格ショップを運営しております。〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、市場や外部環境の変化に適応していくことを通じて、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、中期的に営業利益率4%を目指すとともに、資本効率も重視して総資本経常利益率10%を確保することを目標とし、企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。お客様のニーズの変化に対応するため、お客様が求める商品をより低価格で便利に楽しくご提供するという商売の基本を追求してまいります。

① 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

② 出店形態の多様化

出店形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

③ 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

④ 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、現在の経済環境を踏まえて、以下の方針により、売上高の成長と収益力の向上を実現させてまいります。

① 販売力の強化並びに積極出店

② 競争力ある商品開発

③ 生産性の向上による収益力強化

④ FC事業の強化並びに海外卸売事業の拡大

⑤ リスク管理体制の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,615,032	4,808,676
受取手形及び売掛金	387,331	384,767
商品	6,562,500	5,894,836
未収入金	1,824,271	1,851,625
繰延税金資産	187,308	322,519
その他	268,538	1,093,103
貸倒引当金	△18,848	△26,973
流動資産合計	11,826,135	14,328,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,191,892	6,477,303
減価償却累計額	△1,839,505	△2,035,124
減損損失累計額	△1,283,413	△1,224,383
建物及び構築物（純額）	3,068,973	3,217,794
工具、器具及び備品	1,463,131	1,578,460
減価償却累計額	△836,081	△1,040,500
減損損失累計額	△34,128	△35,362
工具、器具及び備品（純額）	592,921	502,597
土地	260,672	—
リース資産	1,567,790	1,547,373
減価償却累計額	△512,474	△732,501
減損損失累計額	△4,785	△4,785
リース資産（純額）	1,050,529	810,086
有形固定資産合計	4,973,097	4,530,478
無形固定資産		
ソフトウェア	81,111	67,110
電話加入権	22,463	22,463
無形固定資産合計	103,575	89,574
投資その他の資産		
投資有価証券	152,700	149,980
長期貸付金	415	—
破産更生債権等	121,862	9,894
敷金及び保証金	4,609,828	4,432,669
リース契約保証金	804,730	—
繰延税金資産	644,028	813,968
その他	98,577	72,830
貸倒引当金	△121,402	△21,249
投資損失引当金	—	△26,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産合計	6,310,740	5,432,093
固定資産合計	11,387,413	10,052,146
資産合計	23,213,548	24,380,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,136,164	7,928,951
1年内返済予定の長期借入金	909,600	909,600
リース債務	—	757,287
未払金	534,018	468,942
未払費用	592,704	617,549
未払法人税等	483,252	981,742
資産除去債務	—	6,208
役員退職慰労引当金	—	192,000
その他	289,477	386,446
流動負債合計	10,945,217	12,248,728
固定負債		
長期借入金	1,241,800	332,200
退職給付引当金	423,780	654,887
リース債務	768,028	—
資産除去債務	—	837,245
負ののれん	628,420	590,334
その他	301,873	283,500
固定負債合計	3,363,904	2,698,168
負債合計	14,309,122	14,946,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	3,112,382	3,633,508
自己株式	△277,017	△277,017
株主資本合計	8,929,343	9,450,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,431	△4,044
繰延ヘッジ損益	—	△1,093
為替換算調整勘定	△22,485	△21,448
その他の包括利益累計額合計	△24,917	△26,587
新株予約権	—	9,924
純資産合計	8,904,426	9,433,806
負債純資産合計	23,213,548	24,380,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	62,407,758	63,019,475
売上原価	※1 39,790,988	※1 39,886,626
売上総利益	22,616,769	23,132,848
販売費及び一般管理費		
運賃	241,932	210,358
役員報酬	78,601	91,907
給与手当	3,095,052	2,894,831
雑給	5,402,019	5,044,739
賞与	357,535	401,744
退職給付費用	106,451	267,260
法定福利費	610,772	618,858
外注人件費	110,005	68,286
地代家賃	6,762,436	6,708,793
長期前払費用償却	35,690	36,070
減価償却費	795,857	855,042
貸倒引当金繰入額	122,560	—
旅費及び交通費	632,003	532,855
通信費	217,922	203,294
水道光熱費	941,253	797,008
消耗品費	366,043	303,922
出店費	95,727	35,256
支払手数料	427,856	425,779
その他	1,218,976	1,252,512
販売費及び一般管理費合計	21,618,698	20,748,522
営業利益	998,071	2,384,325
営業外収益		
受取利息	2,685	2,222
受取配当金	400	400
事務手数料収入等	74,571	78,838
デリバティブ評価益	10,064	7,134
雑収入	30,715	28,347
負ののれん償却額	47,813	38,086
その他	52	1
営業外収益合計	166,302	155,030
営業外費用		
支払利息	38,668	35,081
新株発行費	10,521	—
為替差損	14,231	30,849
雑損失	9,593	21,979
営業外費用合計	73,014	87,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
経常利益	1,091,359	2,451,445
特別利益		
固定資産売却益	—	510
貸倒引当金戻入額	—	32,042
営業補償金収入	99,901	83,739
特別利益合計	99,901	116,291
特別損失		
固定資産売却損	※2 3,244	0
固定資産除却損	※3 191,070	※3 182,375
長期前払費用償却費	1,471	4,607
減損損失	※4 174,980	※4 210,828
役員退職慰労引当金繰入額	—	192,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	250,277
災害による損失	—	※5 50,973
その他	—	47,538
特別損失合計	370,768	938,600
税金等調整前当期純利益	820,492	1,629,136
法人税、住民税及び事業税	660,683	1,247,344
法人税等調整額	△131,432	△304,043
法人税等合計	529,250	943,301
少数株主損益調整前当期純利益	—	685,834
当期純利益	291,241	685,834

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	685,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,613
繰延ヘッジ損益	—	△1,093
為替換算調整勘定	—	1,036
その他の包括利益合計	—	※2 △1,670
包括利益	—	※1 684,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	684,164
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,718,759	3,028,304
当期変動額		
新株の発行	309,544	—
当期変動額合計	309,544	—
当期末残高	3,028,304	3,028,304
資本剰余金		
前期末残高	2,756,129	3,065,674
当期変動額		
新株の発行	309,544	—
当期変動額合計	309,544	—
当期末残高	3,065,674	3,065,674
利益剰余金		
前期末残高	2,977,349	3,112,382
当期変動額		
剰余金の配当	△156,209	△164,708
当期純利益	291,241	685,834
当期変動額合計	135,032	521,126
当期末残高	3,112,382	3,633,508
自己株式		
前期末残高	△277,017	△277,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△277,017	△277,017
株主資本合計		
前期末残高	8,175,221	8,929,343
当期変動額		
新株の発行	619,089	—
剰余金の配当	△156,209	△164,708
当期純利益	291,241	685,834
当期変動額合計	754,121	521,126
当期末残高	8,929,343	9,450,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,423	△2,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,855	△1,613
当期変動額合計	△3,855	△1,613
当期末残高	△2,431	△4,044
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,093
当期変動額合計	—	△1,093
当期末残高	—	△1,093
為替換算調整勘定		
前期末残高	△22,395	△22,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	1,036
当期変動額合計	△89	1,036
当期末残高	△22,485	△21,448
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△20,972	△24,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,944	△1,670
当期変動額合計	△3,944	△1,670
当期末残高	△24,917	△26,587
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9,924
当期変動額合計	—	9,924
当期末残高	—	9,924
純資産合計		
前期末残高	8,154,249	8,904,426
当期変動額		
新株の発行	619,089	—
剰余金の配当	△156,209	△164,708
当期純利益	291,241	685,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,944	8,253
当期変動額合計	750,177	529,380
当期末残高	8,904,426	9,433,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		820,492		1,629,136
減価償却費		795,857		841,684
減損損失		174,980		210,828
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		250,277
負ののれん償却額		△47,813		△38,086
長期前払費用償却額		35,690		36,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		122,560		△8,076
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		90,001		231,106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—		192,000
受取利息及び受取配当金		△3,085		△2,622
支払利息		38,668		35,081
デリバティブ評価損益 (△は益)		△10,064		△7,134
為替差損益 (△は益)		3,621		5,466
有形固定資産除却損		114,457		134,412
有形固定資産売却損		3,244		0
有形固定資産売却益		—		△510
長期前払費用償却費 (特別損失)		1,471		4,607
売上債権の増減額 (△は増加)		△12,852		2,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)		236,003		666,252
仕入債務の増減額 (△は減少)		172,792		△204,006
未収入金の増減額 (△は増加)		78,372		44,935
未払金の増減額 (△は減少)		△76,146		△46,662
その他の資産の増減額 (△は増加)		△16,171		147,971
その他の負債の増減額 (△は減少)		△50,439		140,152
小計		2,471,642		4,265,448
利息及び配当金の受取額		392		657
利息の支払額		△19,557		△13,256
法人税等の還付額		1,176		55
法人税等の支払額		△401,960		△794,346
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,051,693		3,458,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△974,364	△488,455
有形固定資産の売却による収入	—	395,000
無形固定資産の取得による支出	△41,556	△18,711
資産除去債務の履行による支出	—	△108,292
貸付金の発生による支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	4,865	1,743
長期前払費用の支出	△38,369	△29,857
出資金の差入による支出	△1,089	—
敷金及び保証金の差入による支出	△335,031	△199,491
敷金及び保証金の回収による収入	171,443	265,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,216,102	△182,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△800,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△686,800	△909,600
リース債務の返済による支出	△61,743	—
株式の発行による収入	619,089	—
配当金の支払額	△160,116	△163,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,428	△1,073,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,766	△9,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,742,254	2,193,641
現金及び現金同等物の期首残高	867,712	※1 2,609,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,609,966	※1 4,803,607

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、 該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である、感動(上海)商業有 限会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決 算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸 表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採用してお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 商品 本部在庫品:総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 店舗在庫品:売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 本部在庫品:同左 店舗在庫品:同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 3年～28年 ・工具器具備品 3年～8年 <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の取締役の退職慰労金支給に備えるため、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>————— —————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ102,989千円減少、税金等調整前当期純利益は、272,616千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は628,309千円です。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。	1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。
(千円)	(千円)
当座貸越極度額 3,100,000	当座貸越極度額 3,100,000
借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 3,100,000	差引額 3,100,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">50,110千円</p> <p>※2. 固定資産売却損は、建物3,244千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物103,678千円、器具備品10,779千円、原状復帰費用等76,612千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東 22件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>100,698千円</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>19,789千円</td> </tr> <tr> <td>中部 5件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>17,815千円</td> </tr> <tr> <td>海外 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>5,008千円</td> </tr> <tr> <td>その他 8件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>31,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額174,980千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(10.13%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東 22件	店舗	建物	100,698千円	九州・沖縄 3件	店舗	建物	19,789千円	中部 5件	店舗	建物	17,815千円	海外 3件	店舗	建物	5,008千円	その他 8件	店舗	建物	31,668千円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">33,069千円</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物86,228千円、器具備品2,499千円、原状復帰費用等93,647千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東 46件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>112,934千円</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄 5件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>22,795千円</td> </tr> <tr> <td>中部 9件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>21,565千円</td> </tr> <tr> <td>近畿 9件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>20,768千円</td> </tr> <tr> <td>東北 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>1,044千円</td> </tr> <tr> <td>北海道 6件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>23,942千円</td> </tr> <tr> <td>中国 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>327千円</td> </tr> <tr> <td>海外 6件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>7,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額210,828千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(11.65%)で割り引いて算出しております。</p> <p>※5. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う費用であります。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品、並びにたな卸資産等であります。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東 46件	店舗	建物	112,934千円	九州・沖縄 5件	店舗	建物	22,795千円	中部 9件	店舗	建物	21,565千円	近畿 9件	店舗	建物	20,768千円	東北 2件	店舗	建物	1,044千円	北海道 6件	店舗	建物	23,942千円	中国 1件	店舗	建物	327千円	海外 6件	店舗	建物	7,448千円
地域	主な用途	種類	金額																																																										
関東 22件	店舗	建物	100,698千円																																																										
九州・沖縄 3件	店舗	建物	19,789千円																																																										
中部 5件	店舗	建物	17,815千円																																																										
海外 3件	店舗	建物	5,008千円																																																										
その他 8件	店舗	建物	31,668千円																																																										
地域	主な用途	種類	金額																																																										
関東 46件	店舗	建物	112,934千円																																																										
九州・沖縄 5件	店舗	建物	22,795千円																																																										
中部 9件	店舗	建物	21,565千円																																																										
近畿 9件	店舗	建物	20,768千円																																																										
東北 2件	店舗	建物	1,044千円																																																										
北海道 6件	店舗	建物	23,942千円																																																										
中国 1件	店舗	建物	327千円																																																										
海外 6件	店舗	建物	7,448千円																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	287,297千円
少数株主に係る包括利益	—
計	287,297

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3,855千円
為替換算調整勘定	△89
計	△3,944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	159,202	8,500	—	167,702
合計	159,202	8,500	—	167,702
自己株式				
普通株式	2,993	—	—	2,993
合計	2,993	—	—	2,993

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,500株は、公募増資による新株の発行による増加6,800株、第三者割当増資による新株の発行による増加1,700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	78,104	500	平成21年11月30日	平成22年2月25日
平成22年7月14日 取締役会	普通株式	78,104	500	平成22年5月31日	平成22年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	82,354	利益剰余金	500	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	167,702	—	—	167,702
合計	167,702	—	—	167,702
自己株式				
普通株式	2,993	—	—	2,993
合計	2,993	—	—	2,993

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,924
	合計	—	—	—	—	—	9,924

(注) 平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	82,354	500	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	82,354	500	平成23年5月31日	平成23年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	123,531	利益剰余金	750	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,615,032 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5,065</u> 現金及び現金同等物 <u>2,609,966</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,808,676 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5,068</u> 現金及び現金同等物 <u>4,803,607</u> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は843,454千円であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	54,061円57銭	1株当たり純資産額	57,215円35銭
1株当たり当期純利益金額	1,860円55銭	1株当たり当期純利益金額	4,163円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	291,241	685,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,241	685,834
期中平均株式数(株)	156,535	164,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,900株	平成23年2月25日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 6,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。